

事務事業名		病後児保育事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	02 安全が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	08 子ども・子育て支援の充実			
	基本事業名	02 子育て支援環境の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成21 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		子ども・子育て支援法		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 02 02 13 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～E以外)	
所属	部課名	生活福祉部子ども課		全体計画 (※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	
	課長名	下田牧子			
	係名	保育係	電話 27-3111		
	担当者	岡崎充博	内線 192		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 病後回復期の乳幼児等を一時的に預かり、保育する。 【手順】 ①委託契約の締結②委託金の支払い(年2回の前金払い)③実績報告 【委託先】 猪川保育園 【委託費】 1拠点あたり年額 4,226千円					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 実施箇所数 ヶ所 イ 開設日数 日 ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 社会福祉法人に事業を委託し、市内1ヶ所(猪川保育園)で病後児保育を実施した。			
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様に実施すると共に、事業の周知に努め、利用者の増加を図る。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
児童を養育している家庭の保護者及びその児童		名称 単位 カ 小学3年生までの児童数 人 キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
働く保護者の負担を軽減することで、子育て環境の整備を図る。		名称 単位 サ 利用者数 人 シ ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安心して子どもを産み育てることができる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	単位						
		千円	1,404	1,404	1,408	1,408	1,408	1,408
		千円	1,404	1,404	1,408	1,408	1,408	1,408
		千円						
		千円						
		千円	1,405	1,405	1,410	1,410	1,410	1,410
	人件費	千円	4,213	4,213	4,226	4,226	4,226	4,226
		人	1	1	1	1	1	1
		時間	80	80	80	80	80	80
		千円	320	320	320	320	320	320
指標	トータルコスト(A)+(B)		千円	4,533	4,533	4,546	4,546	4,546
	⑤活動指標	ア ヶ所	1	1	1	1	1	1
		イ 日	235	232	232	232	232	232
		ウ						
	⑥対象指標	カ 人	2501	2442	2370	2500	2500	2500
		キ						
		ク						
	⑦成果指標	サ 人	51	96	111	120	120	120
		シ						
		ス						

事務事業ID	1384	事務事業名	病後児保育事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成17年の次世代育成支援対策推進法の制定により、各市町村に次世代育成支援行動計画の策定が義務付けられ、当該事業は地域のニーズに合わせて計画の中に盛り込むべきとされた保育サービス事業のひとつ。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

核家族化が進行し、働く保護者が増える中、安心して子育てできる環境を整える必要がある。
平成27年度からは地域子ども子育て支援事業として子ども子育て支援交付金の交付を受けて実施。平成26年度まで地域福祉課で実施していたが、平成27年度より子ども課へ移行した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

委託先の法人からは、病児保育についても住民のニーズがあるとの報告を受けている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		事業の周知を図り、本事業を知らない人や利用に不安を抱えている人に対して利用を促すことで、働く保護者の負担を軽減できる。 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
事業の周知を図ることで、利用者が増加するものと見込まれる。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>●</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	就業のため、病気の子どもを看ることができない保護者を支援する事業であり、今後も周知に努め、継続して実施する必要がある。